

平成20年度地域ICT利活用モデル構築事業 成果報告書

実施団体名 岩見沢市

事業名称 「ユビキタス・コミュニティ協働システム」

1. 事業実施概要

既存の各種関連サービス等との有機的連携のもと、高齢者の健康運動行動支援や単身高齢者の安否確認までを可能とする新たな地域コミュニティシステムとして、「1.健康に関する自己管理」、「2.地域コミュニティによる協働（互助）」、「3.医療機関等との連携や地域コンタクトセンター機能確立による新たなサービス」の3つの階層をアクティブタグで連携させる「ユビキタス・コミュニティ協働システム」を構築することにより、住民の健康に関する自己管理向上と地域コミュニティにおける互助の促進、医療や安全に関する新たなサービス実現、更には付加価値として医療費の抑制や地域コミュニティ活動の再生等による「人にやさしい温かいまちづくり」の具現化を目指す事業である。

2. 目標の進捗状況

指標	目標値	結果の数値 (*1)	達成 状況	計測方法・出展等
高齢者の自己管理に対する意識度向上とアドバイザー等住民の関心度向上	自己管理意識 30%向上(*2)	15名 39.5%	○	利用者アンケート調査
	住民関心度 30%向上(*3)	22名 58%	○	利用者アンケート調査

(*1)第二回公開講座参加者 38 名に対する意識調査アンケートから算定

(*2)自己管理意識に関しては、講座に対する感想を問う設問に対して「非常に良い」を選択した人数にて判断

(*3)住民関心度に関しては、電子タグの利用に対する考え方を問う設問に対して「電子タグをつけて良い」を選択した人数にて判断

<委託業務説明書>

1 平成20年度事業実施において明らかとなった課題

① ノード設置について

当初、住民の生活動線を考慮し、ノードを設置することである程度効率的な運用が実現できるのではと考えていたが、電子タグの検知状況を分析する限りでは、想定通りとは言えない状況である。設置ノードの数を増やすことが一つの解決策ではあるものの、電波の受信エリアの重複により適切な行動履歴を取得するのが困難になるという技術的な課題と共に、設置コストの増大による事業性への影響も懸念される。ノードの性能向上とコストダウンといった改善要望をメーカーに提示すると共に、システムの本来の目的を実現するために本当に必要な電子タグの検知情報の精度、信頼性について、運用を進めながら再考し、事業化への着地点を検討していく予定である。

② コールセンターの運用について

本コールセンターの取組みは、新規の試みであるとともに、対象が高齢者という事もあり、コールセンターの役割が浸透するには時間を要するものと考えていたが、やはり想定通りの結果となっている。今後、町内会、民生委員とも協力し、運用を継続して進めながら、本システムの目的である高齢者の自己管理による健康増進や、コールセンターからの行動確認の実施による民生委員の負担軽減などへの効果を、継続評価を行う予定である。

2 自律的・継続的運営の見込み

モデル事業終了後については、町内会や民生委員、モデル高齢者等との協働体制を維持しつつ事業（サービス）に関する継続検証を行い、サービス内容や体制確立を図りながら事業の具現化を目指すこととしている。

このため、H21年度については、継続検証に要する経費を市単独事業として予算計上を行っており（H21第1回定例会にて可決済）、また、コンタクトセンターについては新たなソーシャルサービス確立という側面から、雇用対策事業としての展開を視野に調整を進めている。

さらに、現行の「緊急通報システム」（市健康福祉部）の統合をはじめ、各種スキームや現行サービス等との有機的連携、あるいは高齢者を対象とした各種サービス事業者（今後設立予定者を含む）等との協働体制の確立のもと、H23年度以降の自律的運営を目指し今後も積極的に取り組む予定である。

3 今後の展開方針

次年度以降、特に以下の項目について重点的に取り組む予定である。

（1）事業化

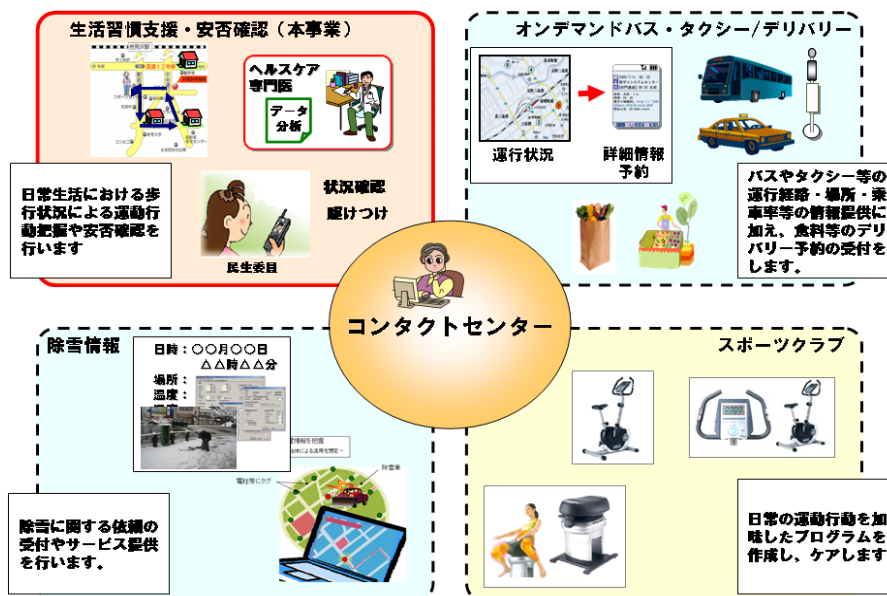
次年度以降も継続して検証・評価を行い、システム機能の高度化と地元民間企業を含むビジネスモデルを明確化し、平成23年度の事業化とともに、近隣含む他地域（他自治体）への共同システムとしての展開を目指す。

(2) サービスの多様化

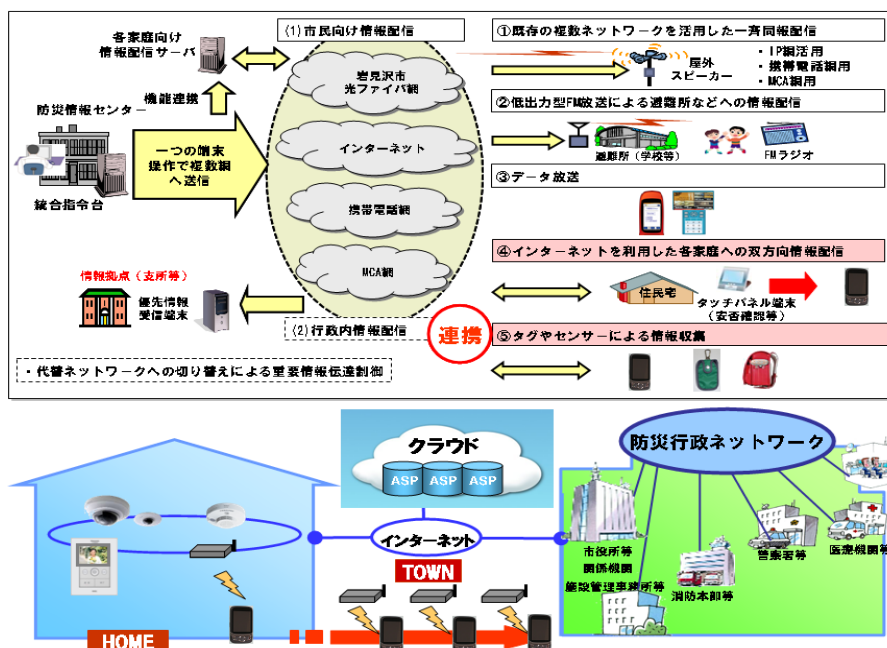
高齢者の携帯する電子タグから収集される情報に加え、今後はスポーツクラブでの運動量把握連携や訪問介護、デマンドタクシー、デリバリーサービス等、降雪情報提供等、高齢者に優しい新たなサービス基盤を民間企業と共同で実現することで、更なるコミュニティ強化と地元雇用、新規サービスの実現を目指す。

更には、電子タグを携帯端末化することで、モバイルバイタルセンサーや家庭内火災警報器等との連携や地域防災情報ネットワークとの連携により、防災・防犯、医療・介護における更なる充実を目指す。

【サービス拡張イメージ】

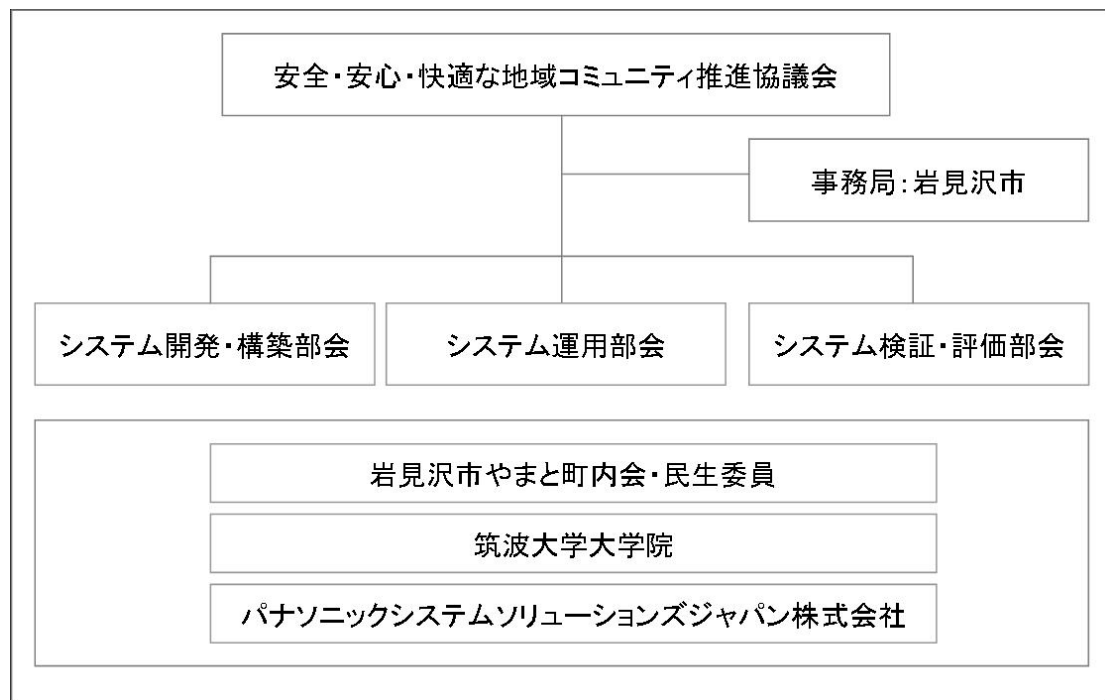


【防災行政連携イメージ】



<実施体制説明書>

1 実施体制



2 各主体の役割

No	名 称	役 割
1	協議会	モデル事業全体管理。関連団体間等との調整
2	システム開発・構築部会	既存サービスや I C T 環境等を用いた最適システム環境実現に向けた設計及び構築を実施
3	システム運用部会	モデル事業としての運用のほか、本格サービスに向けた機能整理等を実施
4	システム検証・評価部会	システム全体機能面、利活用面等に関する評価

事業実施進行表

実施内容	H20	H21		
	12 月	1 月	2 月	3 月
システム構成検討・決定	▼ 12/22 契約 システム構成検討 →			
協議会等・説明会等開催		2/4 事前説明会	▼ 2/17 説明会	▼ 3/19 説明会
システム構築に係る競争入札		委託業務 → 1/30 ハードリース → 1/30 消耗品 → 2/8		
システム設計・開発			→	
システム稼働				3/3 → 3/29
公開講座				▼ 3/3 ▼ 3/17
報告書作成				→

その他

本事業により構築したウェブサイト又は本事業を掲載したウェブサイト

[1] <http://www2.fukushi-iwamizawa.jp/> [履歴公開用ウェブサイト]

平成20年度地域ICT利活用モデル構築事業 システム設計書

実施団体名：岩見沢市

事業名称：ユビキタス・コミュニティ協働システム

1 概要

住民が健康で生きがいのある生活を送るためのコミュニティ体制構築を主題に、既存の各種関連サービス等との有機的連携のもと、「1. 健康に関する自己管理」、「2. 地域コミュニティによる協働（互助）」、「3. 医療機関等との連携や地域コンタクトセンター機能確立による新たなサービス」の3つの階層をアクティブタグで連携させる「ユビキタス・コミュニティ協働システム」構築を図った。

【実施項目】

- ・ アクティブタグを活用した生活行動履歴収集と屋外での歩行距離推測
- ・ 地域コンタクトセンターの仮設と運用評価
- ・ 運動行動アドバイザー育成支援

2 運用結果

運用開始は、第一回公開講座（2009年3月3日開催）から2009年3月29日となり、27日間運用を行った。電子タグ利用、アクティブタグ読取装置設置数は、下記の通りとなる。

利用者属性		数量	補足
電子タグ携行高齢者		183名	電子タグ導入数200個に対し約9割の配布率 未配布17個は、今後順次配布を予定
アクティブタグ読取装置設置数		40箇所	
(内訳)	公共施設	8箇所	
	町内協力者宅等	32箇所	町内会協力者、民生委員、高齢者宅、店舗へ設置
公開講座参加者数			
(内訳)	第一回公開講座	120名	町内会協力者、民生委員、高齢者が参加
	第二回公開講座	50台	〃

3 課題・改修の必要性

- ・ ノード設置数は40台となっているものの、電子タグの検知数としては十分な状況ではない。メーカーに対して、アクティブタグ読取装置の読取性能に対する改善要望とコストダウンを要請するとともに、アクティブタグ読取装置の再配置等も視野にいれ今後検討を進める。
- ・ コールセンターの取組みは、新規の試みであるとともに、対象が高齢者という事もあり、当初想定通りその役割が浸透するには時間を要している。今後、町内会、民生委員とも協力し、浸透を図るとともに、サービスとしての深堀を行うものとする。